



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘
(氏名) 森澤 治郎
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111
平成29年11月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,489,295	11.2	422,156	△14.7	577,628	3.3	417,153	9.3	381,341	8.4	526,527	—
29年3月期第2四半期	6,734,698	△8.1	494,924	22.5	559,058	13.3	381,604	10.2	351,795	12.1	△117,710	—

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第2四半期	211.59		211.59	
29年3月期第2四半期	195.19		195.19	

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
30年3月期第2四半期	19,527,079		7,972,331		7,693,469	39.4		
29年3月期	18,958,123		7,569,626		7,295,296	38.5		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	22.00	22.00	24.00	24.00	92.00
30年3月期	24.00	24.00			
30年3月期(予想)			24.00	24.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,050,000	7.5	745,000	△11.4	955,000	△5.2	650,000	△4.3	585,000	△5.1	326.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,811,428,430株	29年3月期	1,811,428,430株
30年3月期2Q	9,149,361株	29年3月期	9,148,035株
30年3月期2Q	1,802,279,583株	29年3月期2Q	1,802,282,829株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通しを参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2017年度第 2 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結累計期間)	7
要約四半期連結包括利益計算書 (第 2 四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結会計期間)	9
要約四半期連結包括利益計算書 (第 2 四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2017年度第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日までの6ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加や為替換算による増加影響などにより、7兆4,892億円と前年同期にくらべ11.2%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などにより、4,221億円と前年同期にくらべ14.7%の減益となりました。税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、5,776億円と前年同期にくらべ3.3%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,813億円と前年同期にくらべ8.4%の増益となりました。

第2四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2017年度第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加や為替換算による増加影響などにより、3兆7,761億円と前年同期にくらべ15.7%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、集団訴訟和解金や前年同期の年金制度改定影響などにより、1,529億円と前年同期にくらべ32.9%の減益となりました。税引前利益は、2,426億円と前年同期にくらべ10.3%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,740億円と前年同期にくらべ1.7%の減益となりました。

第2四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、持分法で会計処理されている投資やオペレーティング・リース資産の増加などにより、19兆5,270億円と前連結会計年度末にくらべ5,689億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務や引当金の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆5,547億円と前連結会計年度末にくらべ1,662億円の増加となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、7兆9,723億円と前連結会計年度末にくらべ4,027億円の増加となりました。

第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆2,078億円と前連結会計年度末に比べ1,018億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,911億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期に比べ989億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3,086億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ319億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、1,143億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少などにより、前年同期に比べ1,353億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	150,500億円
	(対前連結会計年度増減率 7.5%)
営 業 利 益	7,450億円
	(対前連結会計年度増減率 △11.4%)
税 引 前 利 益	9,550億円
	(対前連結会計年度増減率 △5.2%)
当 期 利 益	6,500億円
	(対前連結会計年度増減率 △4.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,850億円
	(対前連結会計年度増減率 △5.1%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=109円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	890
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	750
販売費及び一般管理費	△ 570
研究開発費	△ 540
為替影響	△ 110
年金制度改定影響	△ 840
集団訴訟和解金	△ 537
営業利益 対前連結会計年度	△ 957億円
持分法による投資利益	402
金融収益及び金融費用	35
税引前利益 対前連結会計年度	△ 519億円

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,207,825
営業債権	764,026	757,390
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,853,018
その他の金融資産	149,427	94,120
棚卸資産	1,364,130	1,426,241
その他の流動資産	292,970	325,261
流動資産合計	6,555,467	6,663,855
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	738,425
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,205,059
その他の金融資産	364,612	420,151
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,265,697
有形固定資産	3,200,378	3,186,888
無形資産	778,192	757,188
繰延税金資産	121,509	113,914
その他の非流動資産	165,425	175,902
非流動資産合計	12,402,656	12,863,224
資産合計	18,958,123	19,527,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,183,344	1,097,166
資金調達に係る債務	2,786,928	2,856,693
未払費用	417,736	436,167
その他の金融負債	119,784	113,988
未払法人所得税	45,507	57,720
引当金	348,095	287,482
その他の流動負債	527,448	588,570
流動負債合計	5,428,842	5,437,786
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	4,126,789
その他の金融負債	47,241	67,859
退職給付に係る負債	494,131	449,065
引当金	248,935	242,286
繰延税金負債	900,450	947,348
その他の非流動負債	246,708	283,615
非流動負債合計	5,959,655	6,116,962
負債合計	11,388,497	11,554,748
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△26,193
利益剰余金	6,712,894	7,008,465
その他の資本の構成要素	351,406	454,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	7,693,469
非支配持分	274,330	278,862
資本合計	7,569,626	7,972,331
負債及び資本合計	18,958,123	19,527,079

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	6,734,698	7,489,295
営業費用		
売上原価	△5,200,531	△5,863,643
販売費及び一般管理費	△746,284	△857,272
研究開発費	△292,959	△346,224
営業費用合計	△6,239,774	△7,067,139
営業利益	494,924	422,156
持分法による投資利益	67,083	135,211
金融収益及び金融費用		
受取利息	14,808	18,813
支払利息	△6,191	△6,151
その他(純額)	△11,566	7,599
金融収益及び金融費用合計	△2,949	20,261
税引前利益	559,058	577,628
法人所得税費用	△177,454	△160,475
四半期利益	381,604	417,153
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	351,795	381,341
非支配持分	29,809	35,812
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	195円19銭	211円59銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期利益	381,604	417,153
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,561	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	907	12,057
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△799	△98
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△453,298	86,134
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△57,685	11,281
その他の包括利益(税引後)合計	△499,314	109,374
四半期包括利益	△117,710	526,527
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△117,593	484,686
非支配持分	△117	41,841

要約四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	3,262,968	3,776,199
営業費用		
売上原価	△2,522,871	△2,988,854
販売費及び一般管理費	△384,621	△462,449
研究開発費	△127,395	△171,951
営業費用合計	△3,034,887	△3,623,254
営業利益	228,081	152,945
持分法による投資利益	39,861	82,263
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,368	9,816
支払利息	△3,099	△3,297
その他(純額)	△1,645	876
金融収益及び金融費用合計	2,624	7,395
税引前利益	270,566	242,603
法人所得税費用	△78,828	△50,958
四半期利益	191,738	191,645
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	177,096	174,006
非支配持分	14,642	17,639
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	98円26銭	96円55銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	191,738	191,645
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,561	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	11,828	6,240
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,285	1,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△76,918	79,642
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△21,421	7,932
その他の包括利益(税引後)合計	△73,665	94,898
四半期包括利益	118,073	286,543
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	107,204	264,831
非支配持分	10,869	21,712

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				351,795		351,795	29,809	381,604
その他の包括利益(税引後)					△469,388	△469,388	△29,926	△499,314
四半期包括利益合計				351,795	△469,388	△117,593	△117	△117,710
利益剰余金への振替				16,868	△16,868	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,545	△109,845
自己株式の取得			△4			△4		△4
所有者との取引等合計			△4	△79,300		△79,304	△30,545	△109,849
2016年9月30日残高	86,067	171,118	△26,182	6,483,674	△150,141	6,564,536	239,693	6,804,229

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				381,341		381,341	35,812	417,153
その他の包括利益(税引後)					103,345	103,345	6,029	109,374
四半期包括利益合計				381,341	103,345	484,686	41,841	526,527
利益剰余金への振替				739	△739	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△86,509		△86,509	△37,309	△123,818
自己株式の取得			△4			△4		△4
所有者との取引等合計			△4	△86,509		△86,513	△37,309	△123,822
2017年9月30日残高	86,067	171,118	△26,193	7,008,465	454,012	7,693,469	278,862	7,972,331

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	559,058	577,628
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	328,087	351,815
持分法による投資利益	△67,083	△135,211
金融収益及び金融費用	△17,878	18,208
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△59,724	△62,832
資産及び負債の増減		
営業債権	80,136	19,816
棚卸資産	△54,326	△38,027
営業債務	△39,652	△63,482
未払費用	△15,743	8,035
引当金及び退職給付に係る負債	△169,889	△50,983
金融サービスに係る債権	63,491	△11,620
オペレーティング・リース資産	△281,527	△108,962
その他資産及び負債	6,375	△7,709
その他(純額)	△5,051	△2,690
配当金の受取額	52,353	62,090
利息の受取額	106,089	117,546
利息の支払額	△48,710	△54,613
法人所得税の支払及び還付額	△43,861	△127,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,145	491,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,278	△236,063
無形資産の取得及び内部開発による支出	△79,141	△72,710
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	10,223	10,293
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△2,835	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△2,450
その他の金融資産の取得による支出	△114,612	△92,946
その他の金融資産の売却及び償還による収入	66,194	84,498
その他(純額)	△200	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,649	△308,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	4,243,184	3,921,076
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△4,211,031	△3,804,854
長期資金調達による収入	845,193	695,549
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△723,464	△784,848
親会社の所有者への配当金の支払額	△79,300	△86,509
非支配持分への配当金の支払額	△29,395	△32,118
自己株式の取得及び売却による収支	△4	△4
その他(純額)	△24,251	△22,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,932	△114,399
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△150,175	33,803
現金及び現金同等物の純増減額	△77,747	101,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,709	2,207,825

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	841,780	4,840,645	907,875	144,398	6,734,698	—	6,734,698
(2) セグメント間	—	72,866	6,469	10,088	89,423	△89,423	—
計	841,780	4,913,511	914,344	154,486	6,824,121	△89,423	6,734,698
営業利益(△損失)	90,708	316,363	88,355	△502	494,924	—	494,924
資産	1,259,390	7,047,423	8,440,387	308,276	17,055,476	△67,030	16,988,446
減価償却費および償却費	37,883	282,085	311,383	6,620	637,971	—	637,971
資本的支出	22,721	246,643	990,383	5,406	1,265,153	—	1,265,153

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,018,649	5,237,800	1,072,192	160,654	7,489,295	—	7,489,295
(2) セグメント間	—	79,854	7,061	10,263	97,178	△97,178	—
計	1,018,649	5,317,654	1,079,253	170,917	7,586,473	△97,178	7,489,295
営業利益(△損失)	147,362	179,567	97,115	△1,888	422,156	—	422,156
資産	1,456,075	7,845,059	9,688,731	314,363	19,304,228	222,851	19,527,079
減価償却費および償却費	37,138	304,915	367,541	7,610	717,204	—	717,204
資本的支出	22,047	251,843	938,163	4,445	1,216,498	—	1,216,498

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	409,376	2,341,660	443,201	68,731	3,262,968	—	3,262,968
(2) セグメント間	—	35,740	3,173	4,843	43,756	△43,756	—
計	409,376	2,377,400	446,374	73,574	3,306,724	△43,756	3,262,968
営業利益(△損失)	59,510	131,830	37,778	△1,037	228,081	—	228,081

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	510,109	2,647,865	535,235	82,990	3,776,199	—	3,776,199
(2) セグメント間	—	45,219	4,329	4,814	54,362	△54,362	—
計	510,109	2,693,084	539,564	87,804	3,830,561	△54,362	3,776,199
営業利益(△損失)	68,520	39,223	47,251	△2,049	152,945	—	152,945

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ341,711百万円、581,929百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	977,558	3,709,230	312,139	1,390,663	345,108	6,734,698	—	6,734,698
(2) セグメント間	905,680	198,818	31,952	271,911	1,409	1,409,770	△1,409,770	—
計	1,883,238	3,908,048	344,091	1,662,574	346,517	8,144,468	△1,409,770	6,734,698
営業利益(△損失)	66,066	209,383	1,351	181,603	27,752	486,155	8,769	494,924
資産	4,130,606	9,447,227	572,484	2,334,452	595,104	17,079,873	△91,427	16,988,446
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,428,393	4,144,241	102,429	624,160	166,999	7,466,222	—	7,466,222

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,055,330	3,945,541	324,829	1,760,360	403,235	7,489,295	—	7,489,295
(2) セグメント間	1,027,958	252,567	97,404	315,556	3,268	1,696,753	△1,696,753	—
計	2,083,288	4,198,108	422,233	2,075,916	406,503	9,186,048	△1,696,753	7,489,295
営業利益(△損失)	55,860	100,929	9,182	208,146	26,731	400,848	21,308	422,156
資産	4,175,437	10,988,524	685,662	2,901,384	677,984	19,428,991	98,088	19,527,079
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,482,510	4,914,567	108,873	701,566	178,159	8,385,675	—	8,385,675

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	513,380	1,738,587	139,244	698,886	172,871	3,262,968	—	3,262,968	
(2) セグメント間	464,171	100,658	21,852	132,390	795	719,866	△719,866	—	
計	977,551	1,839,245	161,096	831,276	173,666	3,982,834	△719,866	3,262,968	
営業利益(△損失)	85,843	38,112	105	91,282	13,426	228,768	△687	228,081	

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	547,386	1,936,664	158,081	933,264	200,804	3,776,199	—	3,776,199	
(2) セグメント間	510,878	131,319	50,885	160,950	1,837	855,869	△855,869	—	
計	1,058,264	2,067,983	208,966	1,094,214	202,641	4,632,068	△855,869	3,776,199	
営業利益(△損失)	34,324	△660	2,529	110,313	12,001	158,507	△5,562	152,945	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ341,711百万円、581,929百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

重要な後発事象

自己株式取得

当社は、2017年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など
- (2) 取得する株式の種類および総数
普通株式 24,000千株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額
90,000百万円(上限)
- (4) 取得期間
2017年11月2日から2018年1月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付
 - ① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
 - ② 自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当第2四半期連結累計期間において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、裁判所による最終承認を申請しています。当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

持分法で会計処理されている投資の減損および減損の戻入れ

当社は、前第2四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。

当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われました。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されました。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。前第2四半期連結累計期間において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、要約四半期連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。